

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月12日

**【四半期会計期間】** 第143期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** セーレン株式会社

**【英訳名】** SEIREN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 会長 川 田 達 男

**【本店の所在の場所】** 福井市毛矢1丁目10番1号

**【電話番号】** (0776)35 2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 常務執行役員 グローバル経理本部長 坪 田 敏 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山1丁目1 1 (新青山ビル東館)

**【電話番号】** (03)5411 3411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京本社総務部主管 庄 司 稔

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第142期 第1四半期 連結累計期間	第143期 第1四半期 連結累計期間	第142期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,855	24,791	97,982
経常利益 (百万円)	1,211	1,714	6,409
四半期(当期)純利益 (百万円)	663	1,068	4,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,469	737	8,232
純資産額 (百万円)	53,754	57,829	58,105
総資産額 (百万円)	97,174	102,648	102,117
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.16	17.89	70.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.7	55.9	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,032	1,271	8,457
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,753	135	7,738
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,360	179	3,253
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,594	6,960	6,081

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、市況に及ぶ消費増税の影響や、原染料価格及びエネルギーコストの上昇など、厳しい経営環境が続いておりますが、政府の経済政策や為替の安定などにより、企業収益にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済では、米国経済の緩やかな回復が見られる一方、長引く欧州市場の低迷、新興国経済の成長鈍化など、依然、先行きは不透明な状況であります。

当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に取り組んでおります。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、中期事業戦略の遂行に必要な人材育成及び組織機能の拡充など、企業体質の強化に注力しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高247億91百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益15億63百万円（同50.9%増）、経常利益17億14百万円（同41.5%増）、四半期純利益10億68百万円（同61.0%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

車輜資材事業では、国内事業において、高付加価値シート材“革を超える新素材”「クオーレ®」や、夏に熱くならず冬に冷たくなならない「クオーレモジュール®」等、燃費向上や快適性を追及した高機能商品が売上高に寄与しました。また、クオーレ®やビスコテックス加飾パネルが新幹線等の鉄道車輜にも採用され新たな市場も広がりました。当第1四半期連結累計期間は、消費増税前駆け込みの反動減が予想を下回ったこともあり、売上高が低調だった前年同四半期に対し増収となりました。一方コスト面では、原染料・エネルギー価格の高騰による大幅な製造コスト増がございましたが、当社独自の原価低減活動である整流活動や効率改善など究極のコスト削減を徹底し、コストアップの一部を吸収することができました。海外事業では、タイの政情不安などで自動車販売台数が落ち込んだものの、北米向けエアバッグの回復や、米国、中国における生産台数の順調な伸び、及び国内と同様、高付加価値商品の販売拡大が大きく貢献し、前年同四半期比で増収となりました。また新拠点として2013年末に量産を開始したインド及びインドネシアでは、現在、費用が先行しております。当事業の売上高は132億32百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益11億53百万円（同47.9%増）となりました。

エアコンの稼働を11%抑え、燃費向上に効果〔当社試験データ〕

ハイファッション事業では、国内において、生産拠点の海外シフトによる事業縮小の傾向が収まらず、加えて消費増税による消費マインドの低迷が百貨店などを中心に広がり、当社の従来の繊維加工事業や国内スポーツ衣料向けテキスタイル販売事業は、売上高を落とす結果となりました。また、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd.（タイ）における原系から製品までの一貫生産については、十分な受注量の確保ができなかったことや、季節変動による生産効率ダウンを吸収できなかったこと等で、大きな赤字となりました。これらの影響を受け、当第1四半期連結累計期間は当事業全体で赤字となりましたが、第2四半期連結累計期間には売上高が回復し、黒字に転換する見込みであります。当事業の売上高は69億27百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失は56百万円と、前年同四半期比で1億43百万円の減益となりました。なお、当社グループが展開する「21世紀型事業」の中核であるビスコテックス事業では、更なる事業拡大を目的に、渋谷ヒカリエで2015SSファッション展示会を開催しました。その中で、独自の機能性素材とビスコテックス表現で創りあげる「ビスコマテリアル」を中心にしたセーレン・オリジナル企画の製品提案と、多品種・小ロット・短納期・省資源・省エネルギーを実現するビスコテックス生産システムを業界にアピールし、多数の来場者から高い評価を受けました。

エレクトロニクス事業では、国内外のエレクトロニクス市場は、新興国メーカー台頭による価格競争の激化と消費低迷により、厳しい環境が続いております。当社グループでは、差別化を進めた電磁波シールド材「プラット®」及びプラット複合化商品、K Bセーレン(株)の高性能導電系「ベルトロン®」、中国及びアセアン市場での世聯電子(蘇州)有限公司(中国)の機械販売が売上高を伸ばし、堅調に推移しました。ビスコテックス・システム販売事業では、多様化する消費者ニーズに対応する在庫レス、省資源・省エネルギー生産システムとして、システム本体及びサプライ商品が順調に売上高を伸ばしております。当事業では、繊維を始めとする高分子材料と金属との複合、インクジェット技術との技術融合など、当社グループの差別化シーズを活かした新商品開発を継続し、新たな価値創造に取り組んでまいります。当事業の売上高は13億50百万円(前年同四半期比24.1%増)、営業利益は1億12百万円と、前年同四半期比で1億52百万円の増益となりました。

環境・生活資材事業では、住宅着工戸数において消費増税の反動減が顕著に表れました。その影響を受け、当社グループのハウスラップ材や床養生シート等、ハウジング資材が売上高を落としました。一方、当社独自の繊維技術により開発した防草シートの拡販が順調に進捗し、新たな事業領域である土木市場において売上高を伸ばしました。オフィス・インテリア資材についても、差別化商品の投入により市場シェアを拡大し、また、健康・介護市場においても、高い機能性と最高の快適性を兼ね備えた商品が好調に推移しました。当事業の売上高は16億44百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は2億9百万円(同22.3%増)となりました。

メディカル事業では、当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化により新規顧客の獲得が進みましたが、消費増税前の駆け込み需要の影響を受け、当第1四半期は前年同四半期比で減収となりました。卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、メディア展開を始めとするプロモーションに注力した結果、幅広い客層から支持され、堅調に推移しました。さらに、セリシンの優れた機能を活かしたヘルスケア商品についても、堅調な推移となりました。メディカル資材では、K Bセーレン(株)の差別化原糸を用いた医療用基材が売上高を伸ばしました。当事業の売上高は14億23百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は3億71百万円(同28.1%増)となりました。

その他の事業では、(株)ナゴヤセーレンの賃貸事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。当事業の売上高は2億12百万円(前年同四半期比21.2%減)、営業利益は1億20百万円(同28.3%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、製品及び商品などの流動資産の増加や、繰延税金資産などの投資その他の資産の増加により、全体で前連結会計年度末と比較して5億31百万円増加の1,026億48百万円となりました。負債の部は、短期借入金などの流動負債の増加や、退職給付に係る負債などの固定負債の増加により、8億6百万円増加し、448億19百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少などにより2億75百万円減少し、578億29百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は69億60百万円となり、前連結会計年度末より8億79百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12億71百万円の収入(前年第1四半期連結累計期間は20億32百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億9百万円、減価償却費10億89百万円、法人税などの支払額9億51百万円などによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億35百万円の支出(前年第1四半期連結累計期間は37億53百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億36百万円、定期預金の純減少額である7億31百万円などによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億79百万円の支出(前年第1四半期連結累計期間は13億60百万円の支出)となりました。これは主に、借入金の純増加額2億72百万円や配当金の支払額4億48百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億94百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	64,633,646	64,633,646		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		64,633		17,520		10,834

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,532,200		
	(相互保有株式) 普通株式 365,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,716,900	597,169	
単元未満株式	普通株式 19,546		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		597,169	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	4,532,200		4,532,200	7.0
(相互保有株式) セーレン商事株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	365,000		365,000	0.6
計		4,897,200		4,897,200	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新橋監査法人は、平成26年7月1日付で、大阪監査法人、ペガサス監査法人と合併し、同日付で、名称をひびき監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,187	8,335
受取手形及び売掛金	22,702	22,601
商品及び製品	8,501	9,111
仕掛品	2,685	2,643
原材料及び貯蔵品	3,785	3,852
その他	2,560	2,549
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	48,413	49,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,435	23,142
機械装置及び運搬具（純額）	9,899	9,494
工具、器具及び備品（純額）	448	470
土地	9,721	9,714
その他（純額）	2,167	1,302
有形固定資産合計	44,672	44,123
無形固定資産	2,089	2,111
投資その他の資産		
その他	6,968	7,351
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	6,942	7,327
固定資産合計	53,704	53,562
資産合計	102,117	102,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,781	14,915
短期借入金	5,764	6,814
未払法人税等	789	395
賞与引当金	1,115	424
その他	3,423	4,007
流動負債合計	25,874	26,557
固定負債		
長期借入金	10,929	10,152
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,465	6,326
その他	1,580	1,621
固定負債合計	18,137	18,261
負債合計	44,012	44,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	24,517	24,573
自己株式	3,928	3,928
株主資本合計	54,909	54,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	970
為替換算調整勘定	1,859	1,425
退職給付に係る調整累計額	4	0
その他の包括利益累計額合計	2,731	2,395
少数株主持分	464	469
純資産合計	58,105	57,829
負債純資産合計	102,117	102,648

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	22,855	24,791
売上原価	17,543	18,843
売上総利益	5,312	5,948
販売費及び一般管理費	4,276	4,385
営業利益	1,035	1,563
営業外収益		
受取利息	64	77
受取配当金	38	47
為替差益	91	21
その他	41	45
営業外収益合計	235	191
営業外費用		
支払利息	37	30
その他	22	10
営業外費用合計	59	40
経常利益	1,211	1,714
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	-	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	3	6
その他	-	0
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	1,209	1,709
法人税等	541	633
少数株主損益調整前四半期純利益	668	1,075
少数株主利益	4	7
四半期純利益	663	1,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	668	1,075
その他の包括利益		
<del>その他有価証券評価差額金</del>	151	103
<del>為替換算調整勘定</del>	2,649	436
<del>退職給付に係る調整額</del>	-	5
<del>その他の包括利益合計</del>	2,800	338
四半期包括利益	3,469	737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,412	732
少数株主に係る四半期包括利益	56	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,209	1,709
減価償却費	1,020	1,089
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	522	690
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	-
受取利息及び受取配当金	102	124
支払利息	37	30
為替差損益(は益)	48	27
固定資産処分損益(は益)	1	5
売上債権の増減額(は増加)	533	79
たな卸資産の増減額(は増加)	164	777
仕入債務の増減額(は減少)	254	414
未払消費税等の増減額(は減少)	74	124
その他	802	483
小計	2,204	2,137
利息及び配当金の受取額	96	117
利息の支払額	40	32
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	227	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,032	1,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,163	836
有形固定資産の売却による収入	34	2
投資有価証券の取得による支出	7	8
子会社株式の取得による支出	6	-
定期預金の純増減額(は増加)	2,562	731
その他	47	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,753	135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	1,100
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	891	827
配当金の支払額	445	448
少数株主への配当金の支払額	18	-
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360	179
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	77
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,243	879
現金及び現金同等物の期首残高	7,837	6,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,594	1 6,960

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が874百万円増加し、利益剰余金が564百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	(平成25年6月30日現在)	(平成26年6月30日現在)
現金及び預金	8,544百万円	現金及び預金 8,335百万円
有価証券	130百万円	有価証券 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	3,081百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,375百万円
現金及び現金同等物	5,594百万円	現金及び現金同等物 6,960百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	445	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	450	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイ ファッ ション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,491	6,995	1,088	1,641	1,369	22,586	269	22,855		22,855
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		0	64			64	95	159	159	
計	11,491	6,995	1,152	1,641	1,369	22,651	364	23,015	159	22,855
セグメント利益又は 損失( )	779	86	40	171	290	1,287	94	1,381	345	1,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用375百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイ ファッ ション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メディカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,232	6,927	1,350	1,644	1,423	24,579	212	24,791		24,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		0	34			34	164	199	199	
計	13,232	6,928	1,385	1,644	1,423	24,614	377	24,991	199	24,791
セグメント利益又は 損失( )	1,153	56	112	209	371	1,790	120	1,911	347	1,563

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 347百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用383百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更してあります。なお、当該変更によるセグメント利益又は損失( )への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円16銭	17円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	663	1,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	663	1,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,462	59,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

新株予約権の割当て

当社は、平成26年6月24日開催の当社第142期定時株主総会及び同日開催の取締役会において、当社取締役等に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権の割当てを行うことを決議し、平成26年7月31日に下記の通り第1回新株予約権の割当てを行いました。

1. 新株予約権の割当日  
平成26年7月31日
2. 新株予約権の発行数  
1,494個
3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 149,400株
4. 新株予約権の行使時の払込金額  
1株当たり1円
5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権1個当たり 82,600円 (1株当たり 826円)
6. 新株予約権の行使期間  
平成26年8月1日から平成66年7月31日
7. 新株予約権の行使の条件
  - (1) 新株予約権者である当社の取締役及び執行役員ならびに当社の完全子会社の取締役及び執行役員は、上記6.の期間内において、それぞれの会社において取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
  - (2) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
  - (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
6. 新株予約権の割当対象者

当社取締役(社外取締役を除く)	12名
当社取締役を兼務しない当社執行役員	13名
当社の完全子会社の取締役及び執行役員	6名
7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額に関する事項
  - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
  - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道	幸	静	児	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲	印
業務執行社員	公認会計士	松	本	勝	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。